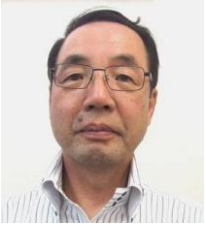


## 自治体土木技術者の奮起を



奥田剛章  
論説委員  
ニシキコンサルタント株式会社  
顧問

学会誌 7 月号の特集「アセットマネジメント導入から 10 年」は実に示唆に富んだ内容であった。とりわけ巻頭の地方自治体の土木技術者へのインタビューを編集した「インフラ維持管理はどこに向かうのか」は地方自治体の実態を浮き彫りにしている。添付された図が示すように、橋梁はじめ多くのインフラはこれから寿命を迎えるが、それを担当する技術者の数は限られていること、とりわけ中小の市町村では予算も人員も深刻な状態にあり、予防保全の取り組みも 35%が未着手であることを示している。

インタビュー内容から見えてくる地方自治体の抱える課題は以下の三点に集約できる。

## ① 財政の制約

地方自治体の財政が極めて厳しいことは周知であるが、とりわけインフラの整備や維持補修にかかる予算の削減がはなはだしい。通常、地方自治体の一般会計予算は人件費などの管理費、教育や福祉などの経常経費とインフラ整備などの投資的経費に分類され、経常経費のうち生活保護費など法定された義務的な支出も多く含まれているためその削減は難しく、もっぱら投資的経費が削減される。大阪市では過去 15 年間に投資的経費が 3 分の 1 以下にまで削減されている。インフラの維持補修費もこの範疇におかれているため新規整備と維持補修が綱引きの関係になり、維持補修が先送りされる要因になっている。維持補修費は経常経費の一部と考えるべきである。

## ② 人材の制約

インタビューでも「定期的な人事異動で専門家が育たない」といわれている。人事の停滞による弊害を恐れるあまり短期間での異動が行われている。さらに問題は経済成長期にインフラ整備の需要に応じて採用された技術者の大量退職期を迎え、自然減によるリストラが技術分野で進められていることである。この結果、熟練の技術者の減少とポスト削減により事務職に比べ昇進の遅れなど処遇の低下等の問題が発生している。

## ③ 政治の制約

インタビューの中で「インフラの維持管理は地方自治体のメインの仕事とされておらず、福祉や市民窓口

になっていることに注意が向けられないのが現状である。特に指定都市は港湾や高速・幹線道路などの広域インフラを担っているが、経済の成長期には不可欠と考えられたこれらインフラも、行革の下、今や住民福祉に直結しないという理由から予算や人員が切り込まれている。本来、福祉は確固たる社会基盤の上に初めて成り立つものであることを忘れてはならない。

さて平成 11 年から 22 年にかけて実施された平成の大合併は日本の市町村に大きな変化をもたらした。それまで 2,916 あった町村は 928 に減少し、町村は合併のほか多くは近傍の市に併合された。この結果、市の数は 556 から 790 に増加し、さらに中山間地の過疎地域を市域に取りこみ市域面積が拡大化し、行政課題が複雑多様化した。

本年 7 月に国土交通省から発表された「国土のグランドデザイン 2050」は急激な人口減少と巨大災害に対する危機感がひしひしと感じられる報告書である。国全体でこの危機感を共有して長期的な視野に立つ施策が求められる。とりわけインフラの維持管理は地域の将来像を描く中でその存否も含め検討し、必要な財源を確保する必要がある。

筆者の机上一冊のベストセラーがある。「里山資本主義」と題する地域振興に関する取り組みを紹介した地味な著作であり、岡山県真庭市における森林資源の活用を軸とした住民主体の地域おこしなど内外の事例を紹介している。上記のグランドデザインもこれらの試みに注目している。

もちろん全国の自治体では多くの職員が日々住民と協働して同様の取り組みを行っている。その中で土木技術者の多くは地域の土地や風土を熟知し、地域の諸問題を解決するうえで必要な技術とノウハウを備えており、住民とともに地域の将来像を考える中心的な立場に立ちうる存在である。反面限られた人員の中で個々の職員が専門技術の習得に注力することは困難を伴う。そこで大学や NPO 等の協力を仰ぎながら、分野横断的な施策の展開による総合的な地域づくりの主役として活躍していただきたいと考える。

上述の老朽化するインフラの維持管理についても地域の活力がよみがえることにより、財源的にも、政治的にも解決の糸口が見いだされるものと考え。地域の活性化とインフラの維持管理は表裏一体の問題である。

自治体土木技術者が厳しい環境下でも自信と誇りを持って地域住民の福祉向上のために奮起されることを切にお願いしたい。

参考文献；藻谷浩介ほか、「里山資本主義」、株式会社 KADOKAWA、2013 年